

東青地区の学校配置等に関する 基本的な方向性（案）

平成27年10月23日

1 背景

(1) 地理的状況

- 東青地区は、青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町の1市3町1村で構成されている。鉄道等の状況は、東北新幹線、JR奥羽本線、JR津軽線・津軽海峡線、青い森鉄道が交わる交通の要衝となっている。

(2) 産業動向

- 経済活動別構成では、県全体と比べると、卸売・小売業やサービス業の割合が高く、農業や製造業の割合が低くなっている。

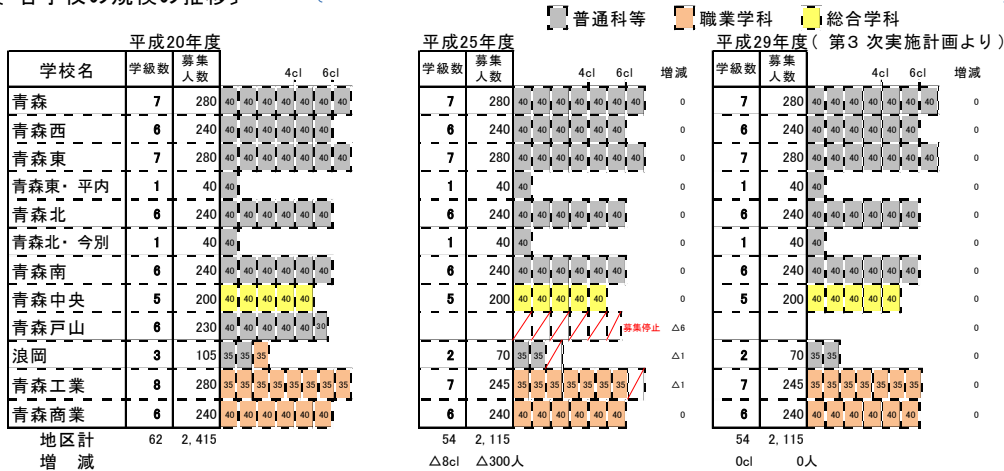
2 学校規模・配置の状況

(1) 全日制課程の配置状況

- 第3次実施計画最終年度である平成29年度における全日制課程の県立高等学校の配置は、青森市に普通科が6校、工業科が1校、商業科が1校、総合学科が1校、平内町に普通科の校舎制導入校が1校、今別町に普通科の校舎制導入校が1校の計11校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり7学級が3校、6学級が4校、5学級が1校、2学級が1校、1学級が2校で、東青地区における平均学級数は4.9学級となる予定である。

[各学校の規模の推移]

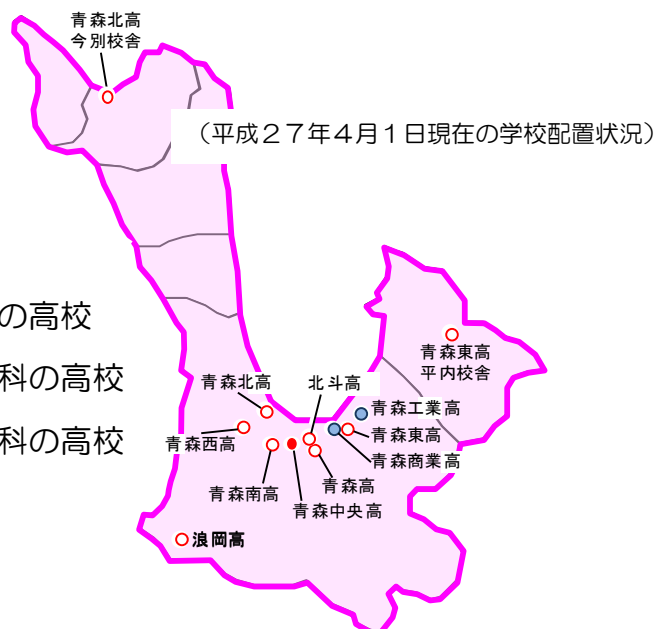
[※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。]



(2) 定時制課程・通信制課程の配置状況

- 平成29年度における定時制課程の県立高等学校の配置は、青森市に普通科の3部制が1校、工業科が1校の計2校の予定である。
- また、通信制課程の県立高等学校の配置は、青森市に普通科が1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校



3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

(1) 中学校卒業生数の推移

- 東青地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、2,907人となる見込みで、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、355人減少している。
- 今後も生徒数は減少し、平成39年3月には2,193人（平成29年3月比714人減）になるものと見込まれている。

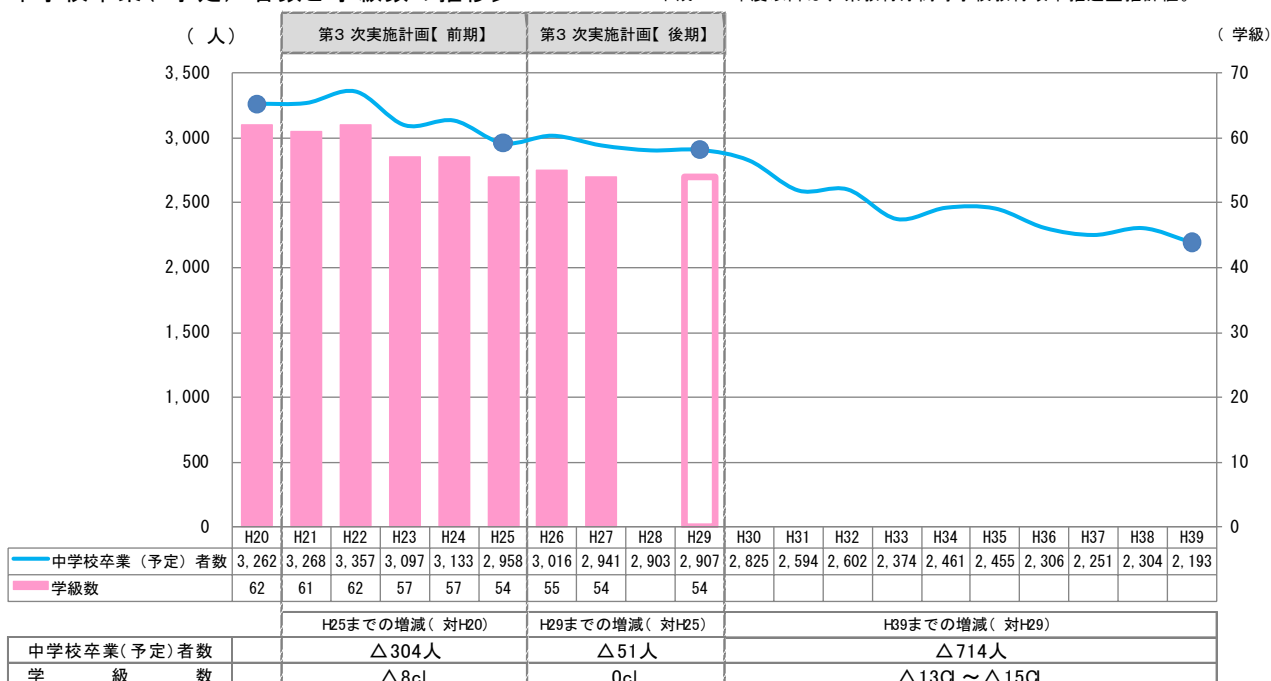
(2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の東青地区全体の学級数は54学級であるが、平成39年度には13～15学級減少し、39～41学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。

〔中学校卒業(予定)者数と学級数の推移〕



4 学校配置等の方向性 資料3のA

(1) 全日制課程の配置等の方向性

① 普通科等

- 東青地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。
また、重点校に併設型中高一貫教育の導入を検討する場合は、導入の目的を明確にする必要がある。
- 外国語科及びスポーツ科学科については、設置目的や進路志望の達成状況などを改めて見極め、その在り方を検討する必要がある。

② 職業教育を主とする専門学科

- 東青地区においては、工業科及び商業科の拠点校を設置することが望ましい。

③ 総合学科

- 東青地区の中学生にとって、総合学科は、普通科、工業科、商業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。
なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 東青地区における学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

(2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。
- 工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。

(3) 学校配置に当たっての留意点

- 東青地区の学校配置に当たっては、北海道新幹線開業後の公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。

5 その他（主な意見）

- 重点校の取組の例として考えられるスーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールはあくまでも国の事業なので、指定されないことも想定し、県の事業として体制を整備する必要がある。
- 東青地区では、普通科と職業教育を主とする専門学科の募集割合を大きく変える必要はない。
- 高等学校教育の役割には、高等学校でしか体験できないことを通して社会性を身に付けさせるという側面もあることから、ある程度の学校規模は必要である。
- 小規模校だからこそできる取組もあり、そのような視点も大切にしたい。
- 少人数での高等学校教育の環境が生徒たちにとって如何にマイナスであるかを説明する必要がある。
- 高等学校教育を受ける機会の確保のため柔軟な学校配置を考慮しながらも、高等学校を集約する必要がある。

西北地区の学校配置等に関する 基本的な方向性（案）

平成27年10月26日

1 背景

(1) 地理的状況

- 西北地区は、五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町の2市5町で構成されている。鉄道等の状況は、JR五能線、津軽鉄道が生活路線となっている。

(2) 産業動向

- 経済活動別構成では、県全体と比べると、農業や建設業、政府等サービス業の割合が高く、製造業や運輸業、情報通信業の割合が低くなっている。

2 学校規模・配置の状況

(1) 全日制課程の配置状況

- 第3次実施計画最終年度である平成29年度における全日制課程の県立高等学校の配置は、五所川原市に普通科が2校、農業科が1校、工業科が1校、つがる市に総合学科が1校、鱒ヶ沢町に普通科が1校、深浦町に総合学科の校舎制導入校1校、板柳町に普通科が1校、鶴田町に普通科が1校、中泊町に普通科が1校の計10校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり5学級が1校、4学級が3校、2学級が4校、1学級が2校で、西北地区における平均学級数は2.7学級となる予定である。各校の小規模化が著しいことに加え、一部の学校では入学者数が募集定員を大幅に下回る状況が継続している。

〔各学校の規模の推移〕

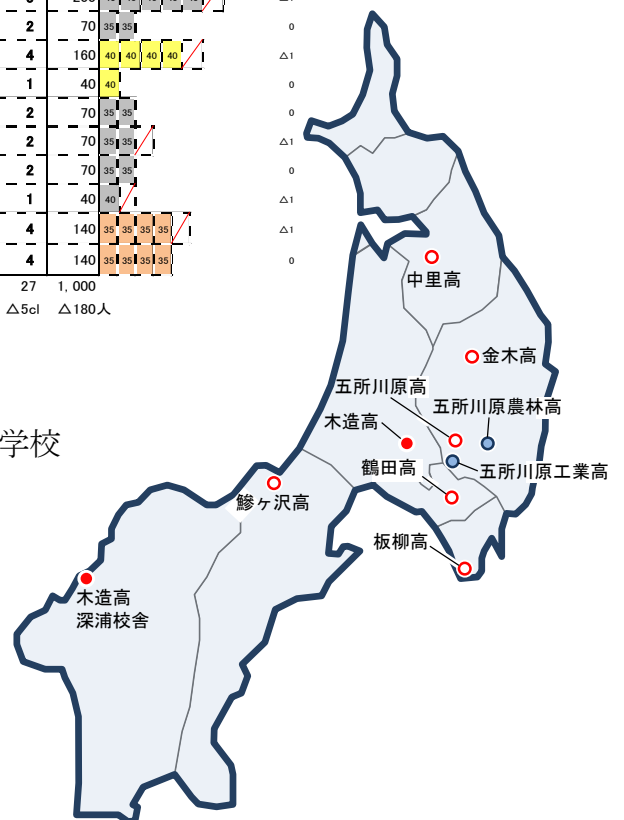
〔※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。〕

学校名	平成20年度		平成25年度		平成29年度(第3次実施計画より)	
	学級数	募集人数	学級数	募集人数	学級数	募集人数
五所川原	5	200	6	240	5	200
金木	2	70	2	70	2	70
木造	6	240	5	200	4	160
木造・深浦	1	40	1	40	1	40
鱒ヶ沢	3	105	2	70	2	70
板柳	3	105	3	105	2	70
鶴田	2	70	2	70	2	70
中里	2	70	2	70	1	40
五所川原農林	5	175	5	175	4	140
五所川原工業	5	175	4	140	4	140
地区計	34	1,250	32	1,180	27	1,000
増減			△2cl	△70人	△5cl	△180人

(2) 定時制課程の配置状況

- 平成29年度における定時制課程の県立高等学校の配置は、五所川原市に普通科が1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校



(平成27年4月1日現在の学校配置状況)

3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

(1) 中学校卒業生数の推移

- 平成29年3月の西北地区の中学校卒業生数は、1,362人となる見込みで、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、259人減少している。
 今後も生徒数は減少し、平成39年3月には847人（平成29年3月比51.5人減）になるものと見込まれている。

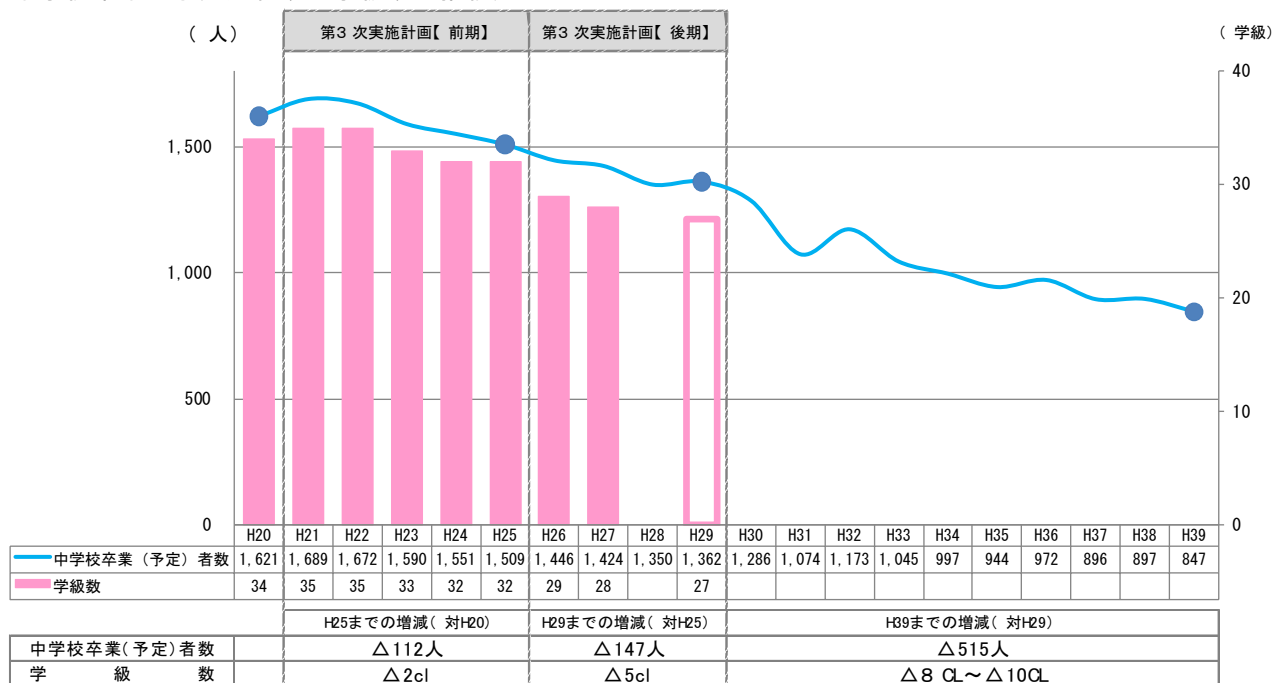
(2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の西北地区全体の学級数は27学級であるが、平成39年度には8～10学級減少し、17～19学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

〔中学校卒業（予定）者数と学級数の推移〕

※中学校卒業（予定）者数は、各年3月。
 平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



4 学校配置等の方向性 資料3のA

(1) 全日制課程の配置等の方向性

① 普通科等

- 西北地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。
なお、重点校の学校規模については、当地区の特性に配慮し、1学年当たり6学級に満たない場合でも、柔軟に対応する必要がある。
また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。
- 理数科については、希望者が減少傾向にあったが、くくり募集により、理数分野への進学を目指して理数科を希望する生徒が増加しており、学科としての学習内容を見極め、その在り方を検討する必要がある。

② 職業教育を主とする専門学科

- 西北地区においては、農業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。

③ 総合学科

- 西北地区の中学生にとって、総合学科は、普通科、農業科、工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。
なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 西北地区における学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

(2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。

(3) 学校配置に当たっての留意点

- 西北地区の学校配置に当たっては、地区の地形の特性を考慮し、五所川原市、つがる市に高等学校を配置するとともに、両市の北側及び南側にそれぞれ高等学校を配置することが望ましい。
また、地区の範囲が広いことから、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。

5 その他（主な意見）

- 西北地区における併設型中高一貫教育の導入については、生徒数が激減する中であって、市町村立中学校への影響など、課題が多い。
- 重点校と重点校以外の高等学校の連携により、重点校以外の高等学校の志ある生徒も選抜性の高い大学への進学に対応した教育を受けられる環境が期待される。
- 現状では、普通科、農業科、工業科、総合学科それぞれが満足できる状態にあるが、このままでは立ちゆかないというところから議論する必要がある。
- 農業科と工業科等が連携した取組、複数の場所に所在する校舎の活用、同一の敷地内における複数の学科の実習施設の整備等について検討することも考えられる。
- 第3次実施計画において、西北地区は統合が行われなかったが、これは西北地区の地理的な要因のためであり、今後も配慮が必要である。
- 地区内の多くの学校が定員割れしている現実や生徒数が現在の6割にまで減少することを考えると、現状の高等学校数を維持することは厳しいと考えられる。たとえ、学校を残したとしても、教育活動を維持できなくなっていく可能性がある。
- 保護者は、学級の生徒数が十数人の学校より、規模の大きい学校に入学させたいと思っている。
- ある程度の進学実績を維持するためには、それなりの生徒数が必要なので、西北地区の拠点となる学校は、4学級以下にはすべきではない。
- 郡部校の中間に学校を新設しても魅力はない。
- 高等学校の存続のためには市町村の努力も必要になる。
- 地域が、高等学校の存続を希望するのであれば、子どもたちが必ずこの高等学校に入りたいと思うくらい魅力的にするという気持ちで取り組まなければならない。
- 生徒が住んでいる地域だけではなく、生徒の進路希望の動向を見定める必要がある。

中南地区の学校配置等に関する 基本的な方向性（案）

平成27年10月27日

1 背景

(1) 地理的状況

- 中南地区は、弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村の3市2町2村で構成され、鉄道等の状況としてはJR奥羽本線、JR五能線、弘南鉄道が運行している。

(2) 産業動向

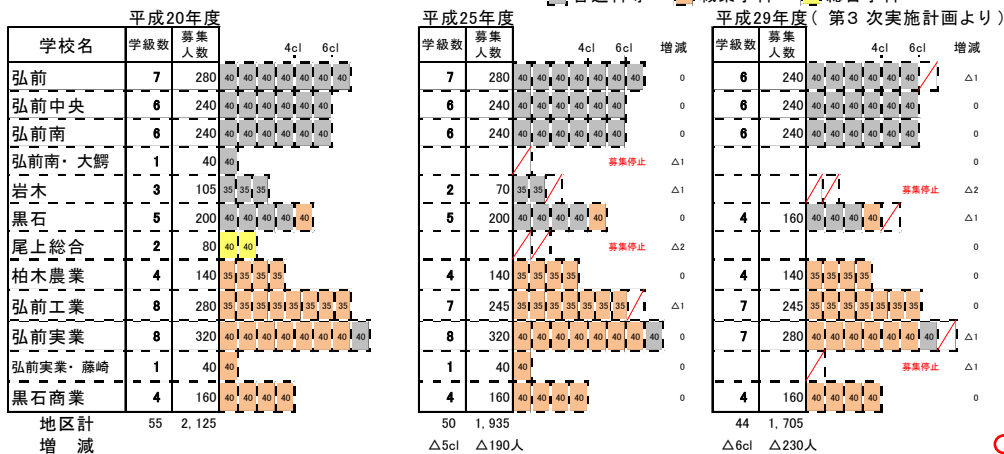
- 経済活動別構成では県全体と比べると、サービス業や不動産業、卸売・小売業などの割合が高く、製造業の割合が低くなっている。

2 学校規模・配置の状況

(1) 全日制課程の配置状況

- 第3次実施計画最終年度である平成29年度における全日制課程の県立高等学校の配置は、弘前市に普通科が3校、工業科が1校、農業科・商業科・家庭科・スポーツ科学科を有する学校が1校、黒石市に普通科・看護科を有する学校が1校、商業科が1校、平川市に農業科が1校の計8校の予定である。
- また、学校規模は、1学年あたり7学級が2校、6学級が3校、4学級が3校で、中南地区における平均学級数は5.5学級となる予定である。なお、当地区は他地区よりも職業教育を主とする専門学科の募集割合が高くなっている。

[各学校の規模の推移] ※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。



- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校

(2) 定時制課程・通信制課程の配置状況

- 平成29年度における定時制課程の県立高等学校の配置は、平川市に総合学科の3部制が1校、弘前市に工業科が1校の予定である。
- また、通信制課程の県立高等学校の配置は、平川市に普通科が1校の予定である。



(平成27年4月1日現在の学校配置状況)

3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学校数の見込み

(1) 中学校卒業生数の推移

- 中南地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、2,549人となる見込みで、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、573人減少している。
- 今後も生徒数は減少し、平成39年3月には1,843人（平成29年3月比706人減少）になるものと見込まれている。

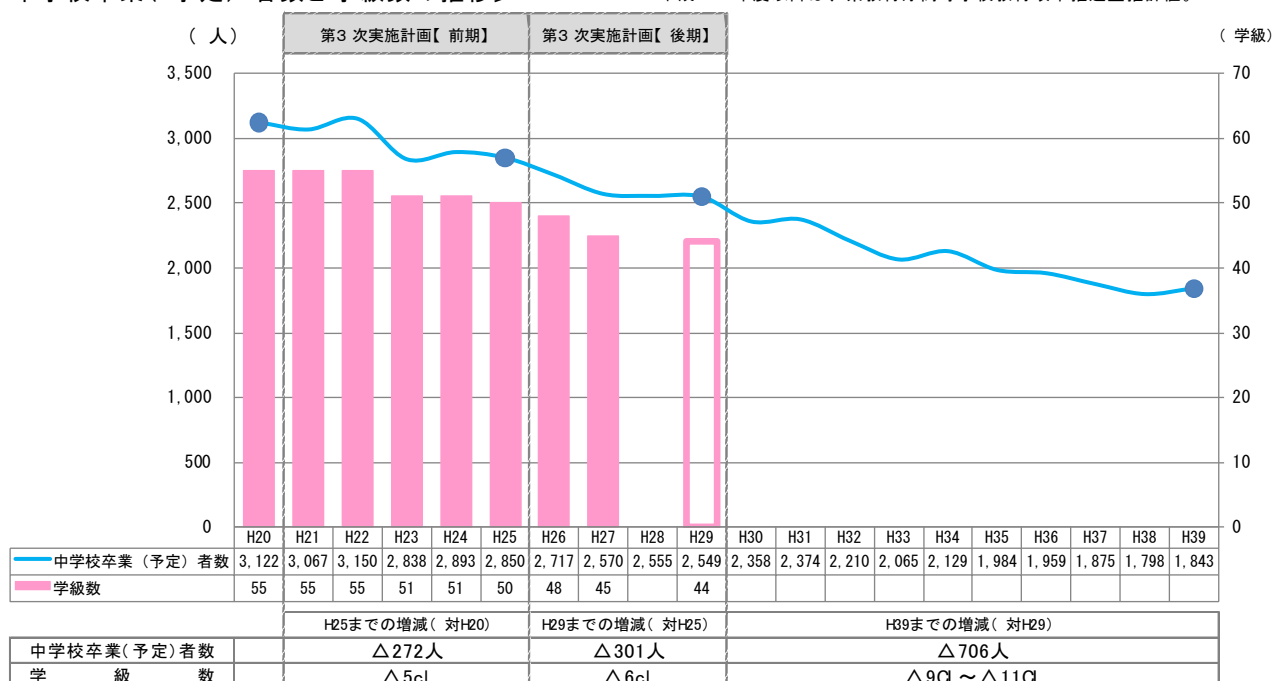
(2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の中南地区全体の学級数は44学級であるが、平成39年度には9～11学級減少し、33～35学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

〔中学校卒業（予定）者数と学級数の推移〕

※中学校卒業（予定）者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



4 学校配置等の方向性 資料3のA

(1) 全日制課程の配置等の方向性

① 普通科等

- 中南地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。
また、重点校に併設型中高一貫教育の導入を検討する場合は、弘前大学や弘前市教育委員会と協議する必要がある。
- スポーツ科学科については、中学生のニーズと合致しており、引き続き設置することが望ましい。

② 職業教育を主とする専門学科

- 中南地区においては、工業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 中南地区の複数校に設置している農業科と商業科については、生徒数の急減な減少を見据え、集約化を検討する必要がある。
- 看護科と家庭科については、中学生の進路の選択肢として引き続き設置することが望ましい。

③ 総合学科

- 中南地区においては、既存の学科を総合学科に改編するよりも、専門性を確保することが望ましい。

④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 中南地区における学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

(2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。
なお、夜間定時制課程については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、地区全体の視点から検討する必要がある。
- 工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。

(3) 学校配置に当たっての留意点

- 中南地区の学校配置に当たっては、地区全体のバランスを考慮し、弘前市、黒石市、平川市の三市に高等学校を配置することが望ましい。

5 その他（主な意見）

- 地区の生徒数が減少していく中であって、専門高校の学科について精査が必要である。
- これからの農業にあっては、マーケティングや経理の知識を身に付けた農業自営者を育成する必要がある。
- 高等学校においても35人学級の拡充について、検討をお願いしたい。
- これからの統合方法としては、学校名を新たなものとし、生徒が新たな学校で学習するという意識になることが望ましい。
- 入学者数の減少による募集停止や統合についてはやむを得ないと思う一方、地域の高等学校はある意味、文化であり、地域の活力の面からも高等学校が存続できるかどうかに対する不安もある。

上北地区の学校配置等に関する 基本的な方向性（案）

平成27年11月6日

1 背景

(1) 地理的状況

- 上北地区は、十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町の2市6町1村で構成され、鉄道等の状況としては東北新幹線、青い森鉄道、JR大湊線が運行している。

(2) 産業動向

- 経済活動別構成では県全体と比べると、製造業、農業の割合が高く、サービス業や卸売・小売業、政府等サービス、不動産業などの割合が低くなっている。

2 学校規模・配置の状況

(1) 全日制課程の配置状況

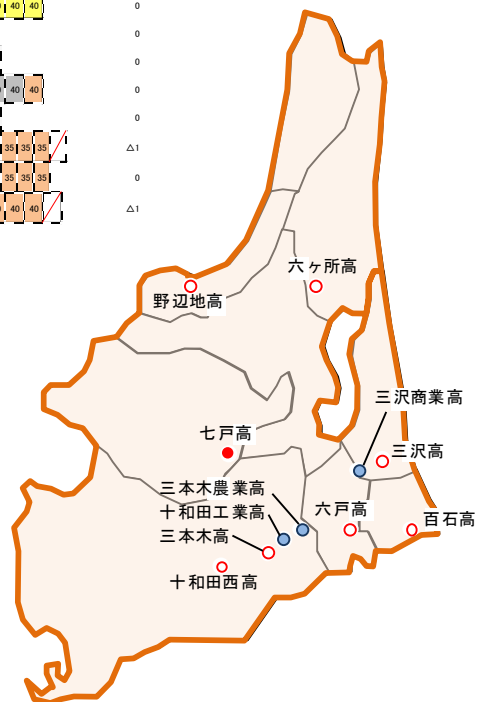
- 第3次実施計画最終年度である平成29年度における全日制課程の県立高等学校の配置は、十和田市に普通科が1校、普通科・商業科を有する学校が1校、農業科が1校、工業科が1校、三沢市に普通科が1校、商業科が1校、野辺地町に普通科が1校、七戸町に総合学科が1校、六戸町に普通科が1校、六ヶ所村に普通科が1校、おいらせ町に普通科・家庭科を有する学校が1校の計11校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり6学級が2校、5学級が2校、4学級が3校、3学級が1校、2学級が3校で、上北地区における平均学級数は3.9学級となる予定である。

[各学校の規模の推移]

[※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。]

学校名	平成20年度			平成25年度			増減	平成29年度(第3次実施計画より)			増減
	学級数	募集人数	4cl 6cl	学級数	募集人数	4cl 6cl		学級数	募集人数	4cl 6cl	
三本木	6	240	4cl 6cl	6	240	4cl 6cl	0	6	240	4cl 6cl	0
十和田西	2	70	3cl 3cl	2	70	3cl 3cl	0	2	70	3cl 3cl	0
三沢	7	280	4cl 4cl 4cl 4cl 4cl 4cl 4cl	6	240	4cl 4cl 4cl 4cl 4cl 4cl	△1	6	240	4cl 4cl 4cl 4cl 4cl 4cl	0
野辺地	4	160	4cl 4cl 4cl 4cl	4	160	4cl 4cl 4cl 4cl	0	3	120	4cl 4cl 4cl	△1
七戸	4	160	4cl 4cl 4cl 4cl	4	160	4cl 4cl 4cl 4cl	0	4	160	4cl 4cl 4cl 4cl	0
七戸・八甲田	1	40	4cl	1	40	4cl	△1	-	-	-	0
六戸	3	105	3cl 3cl 3cl	2	70	3cl 3cl	△1	2	70	3cl 3cl	0
百石	5	200	4cl 4cl 4cl 4cl 4cl	4	160	4cl 4cl 4cl 4cl	△1	4	160	4cl 4cl 4cl 4cl	0
六ヶ所	2	70	3cl 3cl	2	70	3cl 3cl	0	2	70	3cl 3cl	0
三本木農業	6	210	3cl 3cl 3cl 3cl 3cl 3cl	6	210	3cl 3cl 3cl 3cl 3cl 3cl	0	5	175	3cl 3cl 3cl 3cl 3cl	△1
十和田工業	6	210	3cl 3cl 3cl 3cl 3cl 3cl	5	175	3cl 3cl 3cl 3cl 3cl	△1	5	175	3cl 3cl 3cl 3cl 3cl	0
三沢商業	5	200	4cl 4cl 4cl 4cl 4cl	5	200	4cl 4cl 4cl 4cl 4cl	0	4	160	4cl 4cl 4cl 4cl	△1
地区計	51	1,945		46	1,755		△5cl △190人	43	1,640		△3cl △115人

■ 普通科等 ■ 職業学科 ■ 総合学科



(2) 定時制課程の配置状況

- 平成29年度の定時制課程の県立高等学校の配置は、三沢市に普通科が1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校

(平成27年4月1日現在の学校配置状況)

3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

(1) 中学校卒業生数の推移

- 上北地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、1,954人となる見込みで、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、333人減少している。
- 今後も生徒数は減少し、平成39年3月には1,457人（平成29年3月比497人減少）になるものと見込まれている。

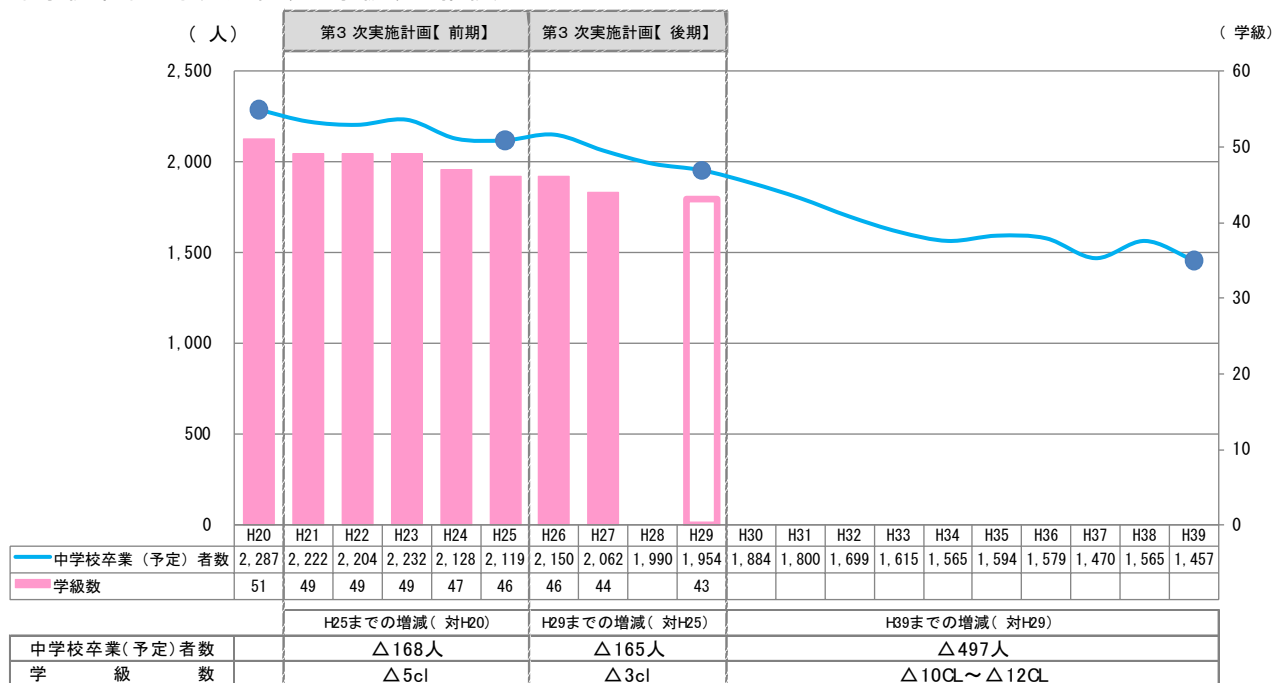
(2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の上北地区全体の学級数は43学級であるが、平成39年度には10～12学級減少し、31～33学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したものの〕

〔中学校卒業（予定）者数と学級数の推移〕

※中学校卒業（予定）者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



4 学校配置等の方向性 資料3のA

(1) 全日制課程の配置等の方向性

① 普通科等

- 上北地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。
また、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行う重点校においては、併設型中高一貫教育が効果的である。
- 英語科については、小学校・中学校・高等学校の各段階を通して系統的な取組の充実が求められている中、教育課程の工夫等による対応について、検討する必要がある。

② 職業教育を主とする専門学科

- 上北地区においては、農業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 工業科、商業科、家庭科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。

③ 総合学科

- 上北地区の中学生にとって、総合学科は普通科、農業科、工業科、商業科、家庭科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。
なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 上北地区における学科の選択肢を維持するため、各学科の専門性の確保に留意しながら、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

(2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。

(3) 学校配置に当たっての留意点

- 上北地区の学校配置に当たっては、地区が広範囲にわたることから、公共交通機関等の通学環境に配慮し、十和田市内、三沢市内に加え、上北郡内においても高等学校を配置することが望ましい。

5 その他（主な意見）

- 重点校の取組として中間まとめに記載されている医学部進学に向けた取組は、医学部医学科合格に向けた実力養成の議論であり、重点校とは別の議論ではないか。
- 拠点校は、地区の拠点校という考え方ではなく、オール青森の視点で、より広域な地域毎の産業構造の特徴を生かしながら考える必要がある。
- 地区としては、少子高齢化に伴い、将来的に介護士や医師が必要であり、専門職に就く人財も必要となる。
- 総合学科の充実のためには、教員数、施設・設備、経費を要することから、ある程度の規模が必要である。
- 地域感情としては、学校をなくして欲しくないが、子どもたちのことを考えた魅力ある新しい学校が設置されれば、地域の方々も納得できるのではないか。

下北地区の学校配置等に関する 基本的な方向性（案）

平成27年11月2日

1 背景

(1) 地理的状况

- 下北地区は、むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村の1市1町3村で構成され、鉄道等の状況としてはJR大湊線が運行している。

(2) 産業動向

- 経済活動別構成では県全体と比べると、電気・ガス・水道業、政府等サービスや建設業の割合が高く、製造業やサービス業の割合が低くなっている。

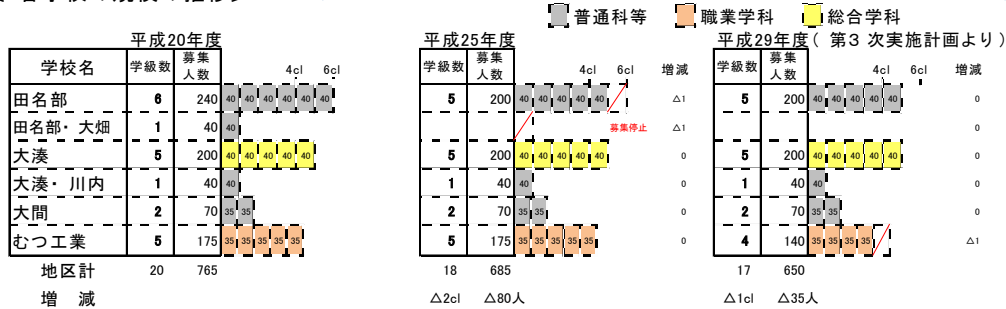
2 学校規模・配置の状況

(1) 全日制課程の配置状況

- 第3次実施計画最終年度である平成29年度における全日制課程の県立高等学校の配置は、むつ市に普通科が2校（うち、校舎制導入校が1校）、工業科が1校、総合学科が1校、大間町に普通科が1校の計5校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり5学級が2校、4学級が1校、2学級が1校、1学級が1校で、下北地区における平均学級数は3.4学級となる予定である。

[各学校の規模の推移]

[※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。]



(2) 定時制課程の配置状況

- 平成29年度における定時制課程の県立高等学校の配置は、むつ市に普通科が1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校



(平成27年4月1日現在の学校配置状況)

3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

(1) 中学校卒業生数の推移

- 下北地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、692人となる見込みで、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、204人減少している。
- 今後も生徒数は減少し、平成39年3月には505人（平成29年3月比187人減）になるものと見込まれている。

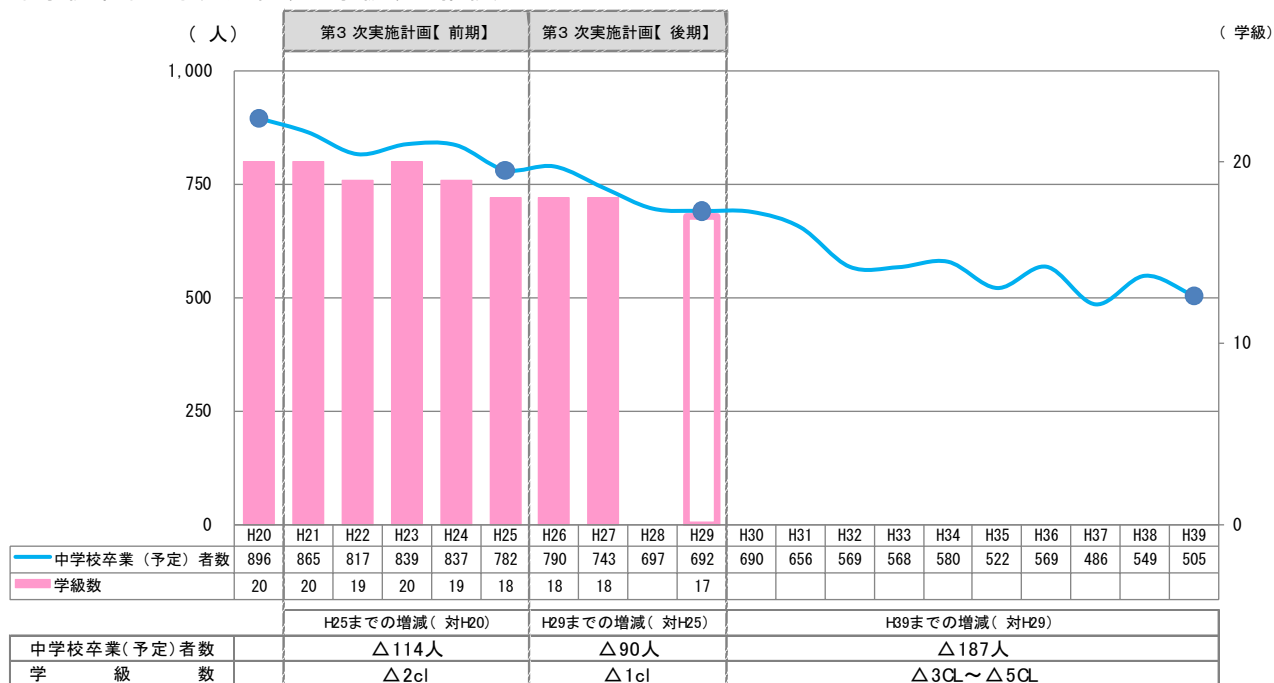
(2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の下北地区全体の学級数は17学級であるが、平成39年度には3～5学級減少し、12～14学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

〔中学校卒業（予定）者数と学級数の推移〕

※中学校卒業（予定）者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



4 学校配置等の方向性 資料3のA

(1) 全日制課程の配置等の方向性

① 普通科等

- 下北地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。
なお、重点校の学校規模については、当地区の特性に配慮し、1学年当たり6学級に満たない場合でも、柔軟に対応する必要がある。また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。
- 英語科については、普通科においても同様の英語力が求められている中、学校全体としてグローバル教育に対応するなど、その在り方を検討する必要がある。

② 職業教育を主とする専門学科

- 下北地区においては、将来の地区の学級数を考えると、拠点校を設置することは難しい。
- 工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。

③ 総合学科

- 下北地区の中学生にとって、総合学科は普通科、工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。
なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 下北地区において学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について検討する必要がある。

(2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。

(3) 学校配置に当たっての留意点

- 下北地区の学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮し、むつ市内に加えて、下北郡内にも高等学校を配置することが望ましい。

5 その他（主な意見）

- 今後も少子化が続く中で、下北地区での連携型中高一貫教育の実践は難しいもの
と考える。
- 学校活動の維持のためには、基本的に4学級以上の学校規模は必要である。また、
高等学校の配置については、通学の面から十分検討する必要がある。
- 生徒数が減って、高等学校の小規模化が進むのは仕方ないが、希望する全ての子
どもが高等学校に通えるような学校配置が必要である。
- 小規模校であっても質の高い教育活動を維持する必要がある。
- 生徒数が減少している中であって、様々な地域から生徒を募集することは良いと
思うが、現実的には非常に難しいと思う。そのような場合には、高等学校の所在す
る自治体の協力が必要になる。

三八地区の学校配置等に関する 基本的な方向性（案）

平成27年11月4日

1 背景

(1) 地理的状況

- 三八地区は、八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村の1市5町1村で構成されている。鉄道等の状況は、東北新幹線、JR八戸線、青い森鉄道が運行している。

(2) 産業動向

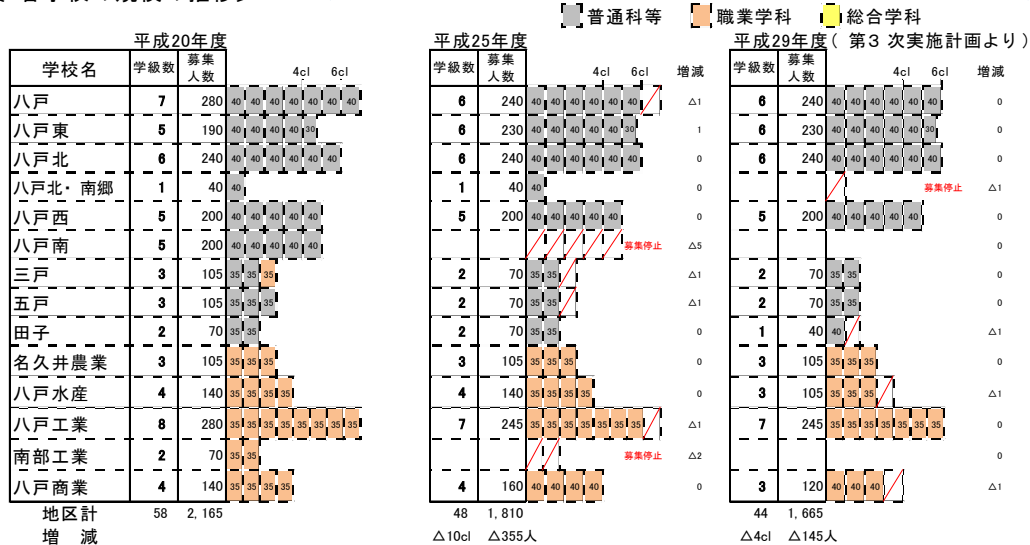
- 経済活動別構成では、県全体と比べると、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業の割合が高く、建設業や政府等サービスの割合が低くなっている。

2 学校規模・配置の状況

(1) 全日制課程の配置状況

- 第3次実施計画最終年度である平成29年度における全日制課程の県立高等学校の配置は、八戸市に普通科が4校、工業科が1校、商業科が1校、水産科が1校、三戸町に普通科が1校、五戸町に普通科が1校、田子町に普通科が1校、南部町に農業科が1校の計11校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり7学級が1校、6学級が3校、5学級が1校、3学級が3校、2学級が2校、1学級が1校で、三八地区における平均学級数は4.0学級となる予定である。

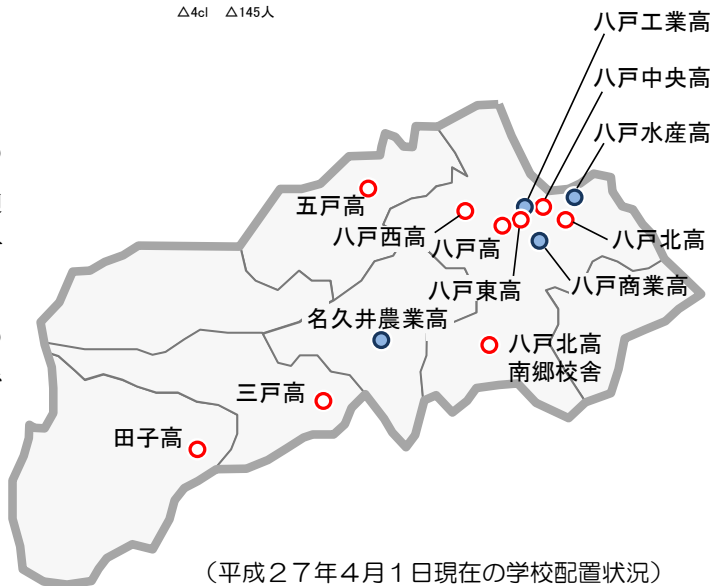
[各学校の規模の推移] ※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。



(2) 定時制課程・通信制課程の配置状況

- 平成29年度における定時制課程の県立高等学校の配置は、八戸市に普通科の3部制が1校、工業科が1校の計2校の予定である。
- また、通信制課程の県立高等学校の配置は、八戸市の普通科1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校



3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

(1) 中学校卒業生数の推移

- 三八地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、2,879人となる見込みで、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、640人減少している。
 今後も生徒数は減少し、平成39年3月には2,346人（平成29年3月比533人減少）になるものと見込まれている。

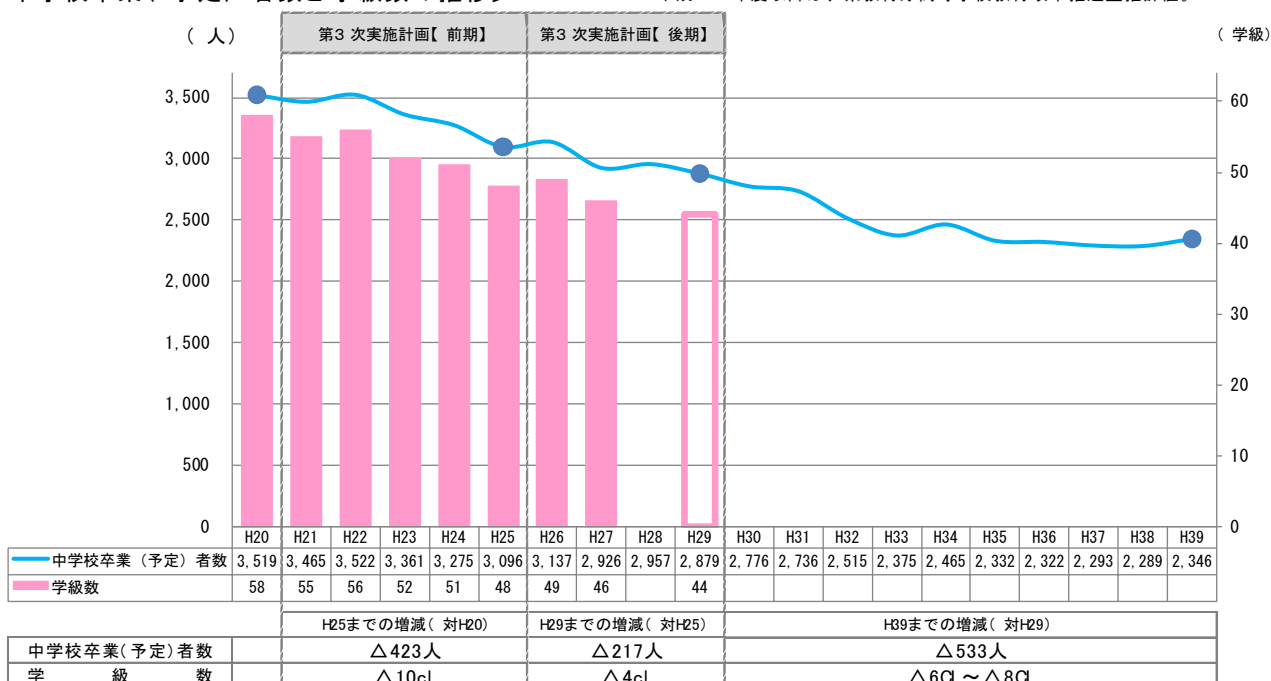
(2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の三八地区全体の学級数は44学級であるが、平成39年度には6～8学級減少し、36～38学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。
 平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。

〔中学校卒業(予定)者数と学級数の推移〕



4 学校配置等の方向性 資料3のA

(1) 全日制課程の配置等の方向性

① 普通科等

- 三八地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。
また、重点校における併設型中高一貫教育は有効な制度だと考えられることから、導入について検討する必要がある。
- スポーツ科学科については、_____。
また、表現科については、_____。

② 職業教育を主とする専門学科

- 三八地区においては、_____科の拠点校を設置することが望ましい。
- 農業科、工業科、商業科、水産科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。

③ 総合学科

- _____。

④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 三八地区における学科の選択肢を維持するため、施設・設備等の教育環境に配慮しながら、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

(2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。
- 工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。

(3) 学校配置に当たっての留意点

- 三八地区の学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮し、八戸市内に加えて三戸郡内にも高等学校を配置することが望ましい。

5 その他（主な意見）

- 重点校と重点校以外の学校との連携については、夏季休業中や冬季休業中に合同で行う講習等が考えられる。
- 重点校を設置することは賛成である。少子化に伴う高等学校の小規模化という課題を解決するためにはオール青森の視点による6地区にとらわれない再編が必要である。
- 学習意欲や興味・関心、能力等が多様な生徒の在籍する学校では単位制は効果的だと思うが、ほとんどの生徒が大学進学するといった均質な生徒が多い学校において単位制を導入することについては慎重になるべきである。
- 連携型中高一貫教育については、連携をしている中学校の生徒数が減少していることもあり、以前に比べて連携の規模が縮小している。
- 地区に拠点校は必要であり、専門学科に関する基礎的な教育を地域の高等学校で担ってもらいたい。そのことにより人財や技術の流出が防げるのではないか。
- 関係市町村と中学生の保護者との考えにずれがあると感じる。保護者の多くは、部活動等が充実した大きな学校に入りたいと考える。
- 地域の立場として学校を残したいという考えも、親の立場で充実した施設の学校に通わせたいという考えも、両方理解できる。
- 生徒・保護者・地域のニーズを大事にしながらか次期計画を進める必要がある。